

堅調に推移するメキシコ国債

<メキシコ債券市場は堅調>

3月12日にメキシコでは償還まで100年となる国債が10億ポンド（約1,700億円）起債されました。100年債の起債は2010年以来となります。発行予定額に対する需要は2倍超となり、メキシコ国債に対する海外からの需要の強さが示されました。

メキシコペソ建ての国債についても需給は良好です。2014年に入り、メキシコ国債は堅調な推移が続いています。2014年3月18日現在、5年国債利回りは4.96%（2013年12月末5.37%）、10年国債利回りは6.18%（同6.45%）、30年国債利回りは7.25%（同7.56%）となり、いずれも昨年12月末から利回りは低下（価格は上昇）しています。

<メキシコの信用力向上>

メキシコでは構造改革が進展しつつあります。特に注目されていたエネルギー改革は昨年12月に民間や外資の参入を認める法案が議会で承認されました。エネルギー改革が進むことでメキシコの潜在成長率が上昇し、財政の改善につながる事が期待されます。

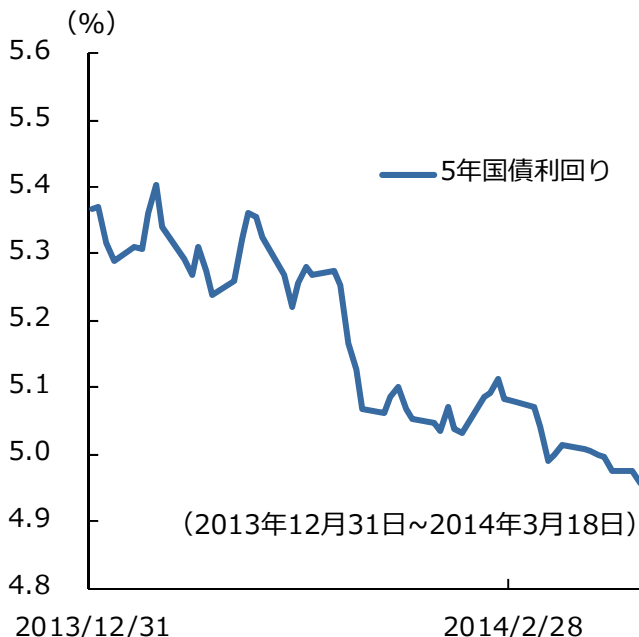
エネルギー改革の進展などを受けて、格付会社は相次いでメキシコの格付を引き上げました。今年2月にはムーディーズが格上げを行い、これで主要格付会社からのメキシコの自国通貨建て長期債に対する格付はA格相当となりました。

<メキシコへの資金流入が続く>

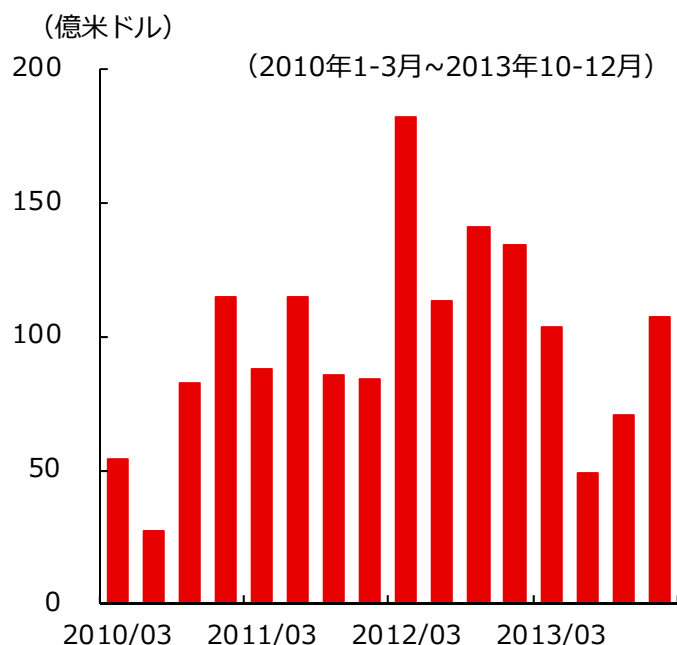
格付会社の格上げを受けてメキシコ国債に対する需要が強まったことが、メキシコ国債の堅調な推移につながりました。

国際収支によれば昨年末までメキシコ国債への資金流入傾向が続いていました。足元のメキシコ国債の堅調な推移を踏まえると、海外からメキシコ国債への資金流入は続いているものと思われます。

<メキシコ国債の推移>



<海外からメキシコ国債への資金流入額>



出所：各種資料から大和住銀投信投資顧問作成

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（税込）但し、最低 2,700 円（税込）の委託手数料が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。

消費税率は、2014 年 4 月 1 日以降の税率である 8% で計算しております。

- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30% 以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会